



2020年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月27日

上場会社名 **ダイドグループホールディングス株式会社**
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 **東**

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-7166-0077

四半期報告書提出予定日 2019年6月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年1月21日～2019年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	39,633	0.8	113		149		322	
2019年1月期第1四半期	39,966	2.6	724		716		73	

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 293百万円 (%) 2019年1月期第1四半期 1,795百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	19.56	
2019年1月期第1四半期	4.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	180,858	93,104	50.8
2019年1月期	171,632	93,940	54.0

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 91,896百万円 2019年1月期 92,710百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		30.00		30.00	60.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年1月21日～2020年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.9	3,400	44.0	3,700	38.3	2,400	37.8	145.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料P. 19「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 19「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年1月期1Q	16,568,500 株	2019年1月期	16,568,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年1月期1Q	96,707 株	2019年1月期	97,007 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年1月期1Q	16,471,568 株	2019年1月期1Q	16,471,540 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2020年1月期1Q 95,000株 2019年1月期 95,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2020年1月期1Q 95,225株 2019年1月期1Q 95,300株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 13「3. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
(1) 経営方針・経営戦略等	2
(2) 財政状態及び経営成績の状況	4
3. 今後の見通し	13
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	17
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	18
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21

1. 事業等のリスク

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

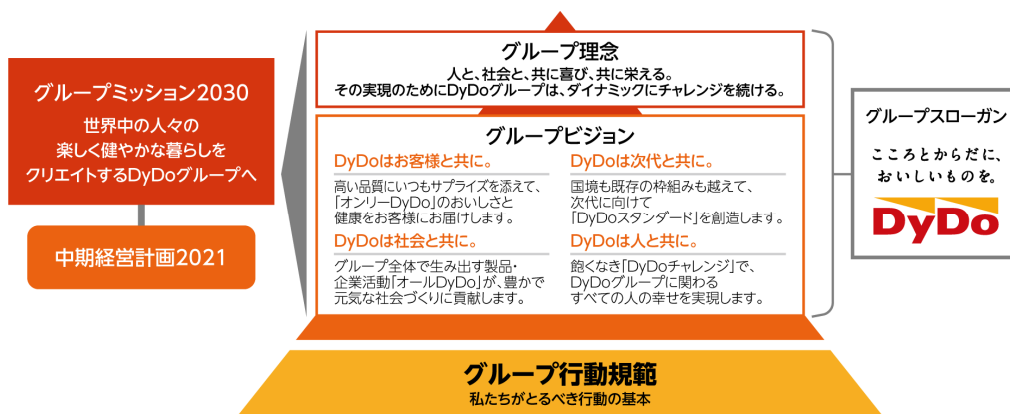
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下に記載している分析には、当社グループの将来に関する記述が含まれております。こうした将来に関する記述は、当第1四半期連結会計期間の末日現在における判断及び仮定に基づいております。したがって、不確定要素や経済情勢その他のリスク要因により、当社グループの実際の経営成績及び財政状態は、記載とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要とされるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、グループ理念・グループビジョンのもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざすべく、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」を定め、その実現に向けた2019年度からの3カ年の行動計画「中期経営計画2021」をスタートさせました。



「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンの実現のために2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。

具体的には、2030年までの期間を「基盤強化・投資ステージ」「成長ステージ」「飛躍ステージ」の3つに区分し、それぞれのステージに応じた事業戦略を推進することにより、競争優位性の高いビジネスモデルを構築し、成長性・収益性・効率性の高い力強い事業ポートフォリオを形成してまいります。

グループミッション2030 **世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを クリエイイトするDyDoグループへ**

DyDoはお客様と共に。



お客様の健康をつくります

おいしさへの飽くなき探求心のもと、世界中のお客様の健康と生活の質向上に貢献する商品・サービスをお届けします。

DyDoは次代と共に。



次代に向けて新たな価値を生み出します

革新的なテクノロジーを活用し、すべてのステークホルダーにワクワクや驚きといった体験を提供します。

DyDoは社会と共に。



社会変革をリードします

持続可能な社会のために、常識に捉われず、新たな視点から社会変革を自らリードします。

DyDoは人と共に。



人と人のつながりをつくります

グループ内外と柔軟に連携し、多様な価値観や能力を尊重しながら新たな共存共栄を推進します。

【基本方針】

— 成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成 —

国内飲料事業のイノベーション

時代の変化やお客様のニーズの多様化を捉え、もっと身近で毎日の生活に役立つ事業へと進化することで、DyDoグループのコア事業であり続ける



連結業績における
営業利益率

6%

海外での事業展開の拡大

世界中に、こころとからだにいいものを届けることにより、グループ全体の海外での売上高比率を20%以上に成長させる



5%

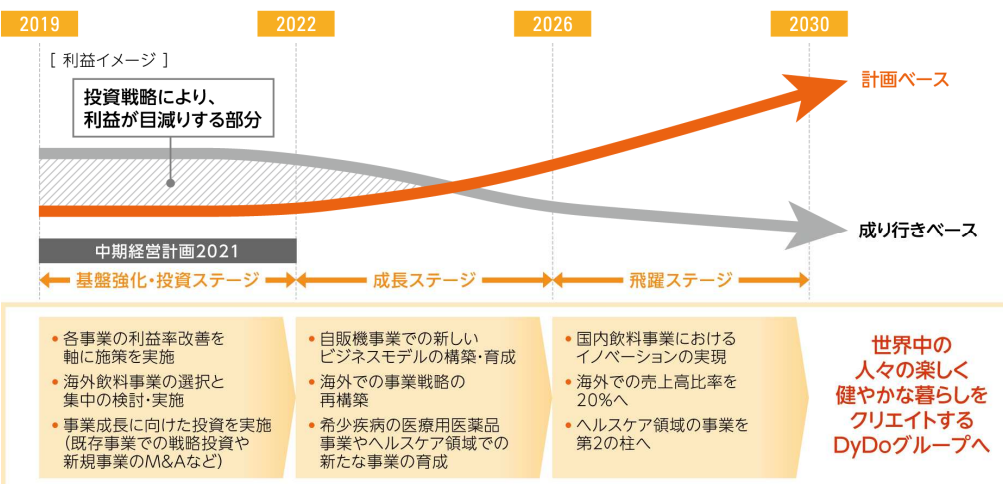
非飲料事業での第2の柱を構築

ヘルスケア市場を成長領域と定め、「医療」と「食品」の垣根を越えた新たな市場を開拓し、既存事業と融合するヘルスケア領域での事業を第2の収益の柱として構築する



10%

【ロードマップ】



なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題等に重要な変更はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の状況
 (連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	39,966	39,633	△0.8	△333
営業損益	724	△113	—	△837
経常損益	716	△149	—	△865
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73	△322	—	△395

当社グループは、「中期経営計画2021」の初年度として、以下の基本方針のもと、収益改善を軸とする施策の実行と「グループミッション2030」の実現に向けた成長戦略を積極的に推進いたしました。

「中期経営計画2021」基本方針

●収益改善に軸足を置き、筋肉質な経営へ

- 各事業において、収益改善を軸とする施策により、キャッシュ・フローの最大化を図る
- 「おいしさ」と「健康」を追求した商品やサービスなどの拡大

●戦略的経営に向けた事業継続の判断

- 海外飲料事業における戦略拠点の選択と集中

●グループミッション2030の実現に向けた成長戦略

- 各事業の成長やヘルスケア領域における新たな事業の創出に向けた投資戦略の実施
- DyDoグループの持続的成長をリードする人財戦略の実施

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第1四半期連結累計期間との主な増減要因は、次のとおりであります。

①売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して0.8%減少し、396億33百万円となりました。厳しい市場環境の中、国内飲料事業が減収となったほか、海外飲料事業が、トルコ飲料事業において現地通貨ベースの売上高は大幅に増加しているものの、為替変動の影響により、日本円換算では減収となることによるものであります。なお、医薬品関連事業、食品事業は堅調な売上推移となっております。

売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
コーヒー飲料	17,546	43.9%	16,197	40.9%
茶系飲料	4,140	10.4	4,367	11.0
炭酸飲料	2,242	5.6	2,536	6.4
ミネラルウォーター類	1,545	3.9	1,458	3.7
果汁飲料	1,204	3.0	1,257	3.2
スポーツドリンク類	331	0.8	264	0.7
ドリンク類	323	0.8	296	0.7
その他飲料	2,176	5.4	2,764	6.9
国内飲料事業計	29,510	73.8	29,143	73.5
海外飲料事業計	3,788	9.5	3,402	8.6
医薬品関連事業計	2,694	6.8	2,887	7.3
食品事業計	4,112	10.3	4,398	11.1
調整額	△140	△0.4	△199	△0.5
合計	39,966	100.0	39,633	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

②営業損益

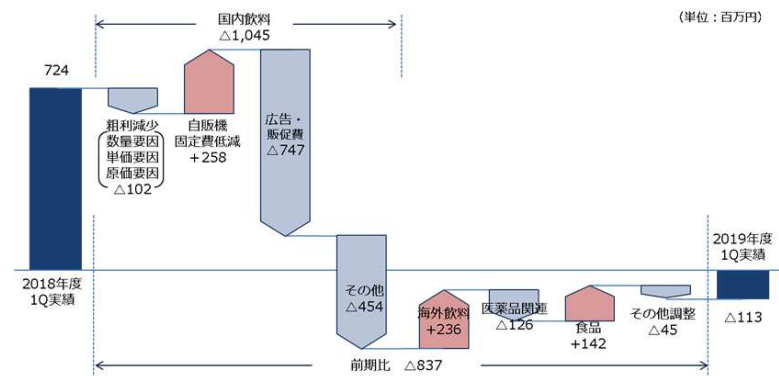
当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期と比較して、47百万円増加し、206億41百万円となりました。売上総利益率は、前年同期の51.5%を上回り、52.1%となりました。この主な要因は、国内飲料事業、海外飲料事業及び食品事業において売上総利益率が改善したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、主に、国内飲料事業における販売促進費及び広告宣伝費の増加等により、前年同期と比較して8億85百万円増加し、207億54百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期の49.7%を上回り、52.4%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、1億13百万円（前年同期は7億24百万円の営業利益）となりました。

2019年度 第1四半期 営業利益の増減要因

- ▶ 国内飲料事業は、広告販促の前倒し投入による減益
- ▶ 海外飲料事業、食品事業は売上成長を伴う収益改善
- ▶ 医薬品関連事業は、新工場やパウチライン新設に伴う準備費用の増加



③経常損益

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期と比較して19百万円減少し、1億70百万円となりました。また、営業外費用は、前年同期と比較して8百万円増加し、2億7百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は、1億49百万円（前年同期は7億16百万円の経常利益）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期と比較して4億34百万円減少し、2億13百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、3億22百万円（前年同期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は、19.56円（前年同期は4.46円の1株当たり四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=20.57円（前年同期は27.98円）、1マレーシアリングギット27.05円（前年同期は27.61円）となっております。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	29,510	29,143	△367	970	△74	△1,045
海外飲料事業	3,788	3,402	△386	△235	1	236
医薬品関連事業	2,694	2,887	193	356	230	△126
食品事業	4,112	4,398	286	△75	66	142
調整額	△140	△199	△59	△291	△336	△45
合計	39,966	39,633	△333	724	△113	△837

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①国内飲料事業

当第1四半期連結累計期間の国内飲料市場は、業界各社の積極的な新商品導入もあり、ほぼ前年並みの販売推移となっております。一方、原材料価格や物流費の高騰が収益面に大きな影響を与えることが懸念される状況の中、業界各社は大型ペットボトル製品の価格改定の方針を打ち出しているものの、販売競争の激化や消費者の節約志向を背景に販売促進費の増加傾向は続いており、業界全体の収益環境は、引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、このような状況の中、「中期経営計画2021」の重点戦略に基づき、自販機市場における確固たる地位の確立をめざし、自販機ロケーションの開拓強化や最新のテクノロジーを活用したスマートオペレーション体制の構築に向けた取り組みをスタートさせました。

商品戦略におきましては、ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏監修のもと、嗜好性の高い味わいでご好評いただいている「世界一のバリスタ※1監修」シリーズの缶コーヒーをリニューアル発売したほか、幅広い世代から支持を集める人気キャラクターをデザインしたコラボ飲料「名探偵コナン ホワイトソーダ」を新発売するなど、自販機における商品ラインアップの最適化に注力いたしました。また、2016年秋の発売以来、販売が好調に推移している株式会社ファンケルとの共同開発商品「大人のカロリミット®」茶シリーズの最先端のニューロ調査により検証した“持ちごこち※2”を追求した新型ボトル採用によるリニューアル発売や、SNSを中心に製造終了を惜しむ声や再販売を希望される声を多数お寄せいただいた「さらっとしぼったオレンジ」のボトル缶タイプの容器の採用による再発売など、あらゆる側面からお客様のニーズや、お客様の声にお応えするための取り組みをすすめております。

当第1四半期連結累計期間は、厳しい市場環境の中、自販機チャネルは減収となりましたが、コンビニエンスストアや量販店などの流通チャネル向けの売上が増加したほか、健康志向の高まりに対応した健康食品やサプリメントなどの通信販売チャネルが着実に成長いたしました。利益面につきましては、販促・広告の投入時期が前年同期よりも前倒しとなったことなどにより、販売費及び一般管理費が増加し、減益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、291億43百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は、74百万円（前年同期は9億70百万円のセグメント利益）となりました。

※1 ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

※2 “持ったときの心地よさ”を表す当社の造語



嗜好性の高い味わいで好評な「世界一のバリスタ監修」シリーズ



“持ちごこち”を追求した新型ボトルを採用「大人のカロリミット®」茶シリーズ



ボトル缶タイプの容器で再発売「さらっとしぼったオレンジ」

②海外飲料事業

当社グループは、「中期経営計画2021」の重点戦略に、海外飲料事業の黒字化に向けた戦略拠点の見直しを掲げ、改革への取り組みをすすめております。

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、ミネラルウォーター「Saka (サカ)」、炭酸飲料「Çamlıca (チャムリジヤ)」「Maltana (モルタナ)」などの主力ブランドに経営資源を集中するとともに、生産体制・販売体制の整備をすすめるなど、バリューチェーンの強化を図ることにより、高い売上成長を続けております。直近の急速な為替変動による輸入原材料価格の高騰や、インフレの加速による消費への影響に留意が必要な状況にはありますが、トルコの飲料市場は、豊富な若年層人口を背景に高い成長ポテンシャルを有しており、消費者の健康志向の高まりも相俟って、中長期的にも大きな伸びが見込める有望な市場と位置付けております。一方、その他の進出国であるマレーシア、ロシア、中国につきましては、現時点では、事業規模も小さく、収益面も厳しいことから、事業の見直しを含めた、改革が必要な状況にあります。



好調なトルコ事業を牽引するミネラルウォーター「Saka (サカ)」
(上記はオフィス・家庭への宅配用の19リットル商品)

当第1四半期連結累計期間には、トルコ飲料事業において、収益性の高いミネラルウォーター「Saka」の販売が大幅に増加し、適切な価格政策や製造工場の再編などの効率化効果もあり、現地通貨ベースで増収増益（日本円換算では、為替変動の影響により減収増益）となり、海外飲料事業セグメントの収益改善に大きく寄与いたしました。一方、マレーシア飲料事業は、製品ポートフォリオの再構築、ロシア飲料事業は、自販機ロケーションの大幅な見直しをすすめた結果、減収となりました。



ユニークな味わいで高い成長を続けるモルト系飲料「Maltana (モルタナ)」

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、34億2百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は、1百万円（前年同期は2億35百万円のセグメント損失）となりました。

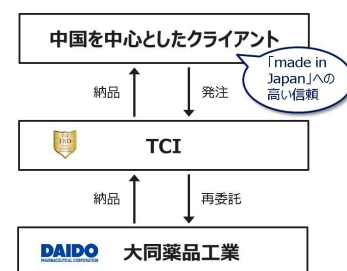
③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社（以下「大同薬品工業」）は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、健康・美容志向の高まりによる伸張傾向も見られます。

このような状況の中、大同薬品工業は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、品質管理体制をさらに強化し、お客様から信頼される安全・安心な生産体制の維持強化を図るとともに、奈良工場にパウチ容器入り製品の製造ラインを新設（2019年秋稼働予定）するなど、受託剤形の多様化への取り組みをすすめております。また、近年高まりを見せているBCP対策の一環として、生産のリスク分散にも対応できる体制を整備し、お客様の様々なご要望やニーズに迅速に対応するため、群馬県館林市に新工場を建設することとし、2020年春の稼働に向けた準備をすすめております。

当第1四半期連結累計期間には、資本業務提携先である大江生醫股份有限公司（以下「TCI」）との協業効果による中国市場向け美容系ドリンクなどの受注増などにより、増収となりましたが、関東新工場建設やパウチライン新設にかかる準備費用の増加により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、28億87百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は、2億30百万円（前年同期比35.4%減）となりました。



TCIを通じた中国向け美容ドリンクの商流

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみ（以下「たらみ」）は、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、成熟する市場の中、着実に成長を続けておりますが、原材料や物流費などの高騰傾向に対応した収益構造の改善が課題となっております。近年、カップゼリー市場での販売価格帯の動向は、普及価格帯商品が減少傾向にあり、中高価格帯の付加価値商品の割合が増加しておりますが、市場全体では、横ばいで推移しております。一方、短時間で手軽に手頃に食べたいという消費者ニーズにマッチした利便性商品であるパウチゼリー市場が継続的に成長しております。

このような状況の中、たらみでは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求しすべての人を幸せにします。」と定め、「たらみブランドの価値向上」「社員の成長による収益力強化」「カテゴリーの垣根を超えたビジネスモデル創出へのチャレンジ」の3つのテーマに取り組んでおります。供給体制の再構築や設備投資等による生産性向上の取り組みなどの多面的なコストの見直しによる収益力の改善とともに、付加価値の高い商品へのシフトや消費者ニーズに合わせた商品開発力の強化を図り、2019年春には、フルーツのおいしい濃さがしっかり味わえる「濃い0kcal蒟蒻パウチゼリー」シリーズを新発売するなど、伸張余地のあるパウチ市場でのシェア拡大にチャレンジしております。



フルーツのおいしい濃さを味わえる
「濃い0kcal蒟蒻パウチゼリー」

当第1四半期連結累計期間は、中高価格帯のカップゼリーの拡販とパウチゼリーの新品投入効果により、増収増益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、43億98百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期は75百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での業績には、季節的変動があります。

（単位：百万円）

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2019年1月期	39,966	47,023	46,239	38,323	171,553
通期に占める割合 (%)	23.3	27.4	27.0	22.3	100.0
2020年1月期	39,633	—	—	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2019年1月期	724	2,555	2,718	73	6,071
通期に占める割合 (%)	11.9	42.1	44.8	1.2	100.0
2020年1月期	△113	—	—	—	—

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、希少疾病の医療用医薬品事業への新規参入に向けた新会社「ダイドーフーマ株式会社」を2019年1月に設立いたしました。新会社を通じて希少疾病で苦しむ患者様に、医薬品による価値提供をすることで社会的課題の解決を図るとともに、今後、新たに得る「健康」と「医薬」に関する知見と既存の「飲料」「食品」「医薬品」で培ったノウハウを融合し、おいしく、そして健康的な商品やサービス、すなわち、グループスローガンに掲げる「こころとからだに、おいしいものを。」持続的に皆様へお届けする企業グループとして、チャレンジを続けてまいります。

<財政状態>

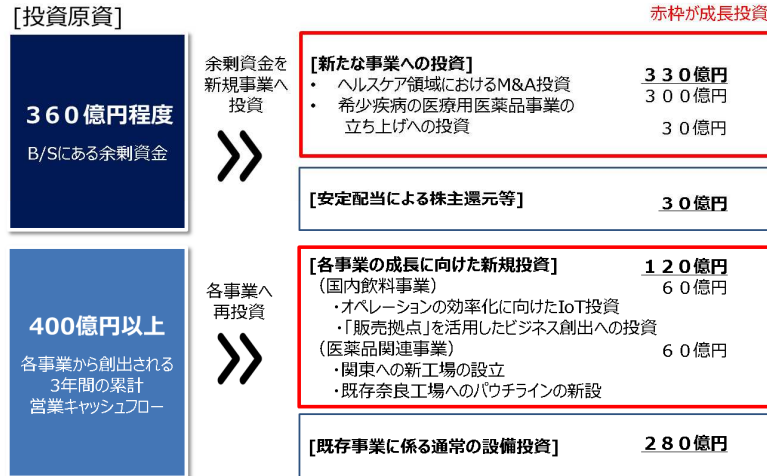
(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	89,852	95,507	5,655
固定資産	81,780	85,350	3,570
資産合計	171,632	180,858	9,225
流動負債	42,175	48,919	6,743
固定負債	35,517	38,834	3,317
負債合計	77,692	87,754	10,061
純資産合計	93,940	93,104	△836

当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及び更なる企業価値の向上に向けて、安定的且つ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付け、以下の投資戦略を推進してまいります。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うとともに、定性的・定量的な投資基準をもとに、収益性・効率性の観点から、それぞれの案件に応じた適切な投資判断を実行し、財務健全性の維持と安定経営に努めてまいります。

「中期経営計画2021」における投資戦略



① ネットキャッシュ

当第1四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金・有価証券・投資有価証券）は、前連結会計年度末と比較して、21百万円増加し、868億5百万円となりました。このうち、現金及び預金については、16億85百万円減少しております。その主な要因は、医薬品関連事業である大同薬品工業の関東新工場への設備投資によるものであります。また、オフィス向け無人コンビニ「600（ろっぴゃく）」を運営する600株式会社への出資により、投資有価証券が増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末と比較して、46億11百万円増加し、397億23百万円となりました。その主な要因は、2019年度の自販機投資にかかる資金の銀行借入による調達及びたらのみの設備投資に関連するリース債務の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末のネットキャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、45億89百万円減少し、470億82百万円となりました。

②運転資本

当第1四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、26億83百万円増加し、224億88百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産は、前連結会計年度末と比較して、21億80百万円増加し、109億62百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して30億58百万円増加し、227億75百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して18億5百万円増加し、106億75百万円となりました。

なお、当社グループは、飲料及び食品の製造販売を主たる業務としていることから、運転資本の増減には、季節的変動があります。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、35億70百万円増加し、853億50百万円となりました。この主な要因は、大同薬品工業の設備投資により建設仮勘定が増加したこと及びたらみにおける設備投資によりリース資産が増加したことによるものであります。

④純資産

当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、剰余金の配当などにより、前連結会計年度末と比較して、8億57百万円減少し、867億53百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、主にTCI株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、129億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して2億88百万円減少し、△80億33百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8億36百万円減少し、931億4百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%に対し、50.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

連結貸借対照表の主な増減

- ▶ 大同薬品工業（医薬品関連事業）の関東工場新設（2020年操業開始予定）等により、有形固定資産（建設仮勘定）が増加
- ▶ 2019年度の自販機投資にかかる資金の借入等により、有利子負債が増加

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
金融資産 ^{※1}	86,783	金融資産 ^{※1}	86,805 (+21) ▲
	有利子負債 ^{※2} 35,111		有利子負債 ^{※2} 39,723 (+4,611) ▲
	仕入債務 19,716		仕入債務 22,775 (+3,058) ▲
	その他 22,863		その他 25,256 (+2,392) ▲
売上債権	19,804	売上債権	22,488 (+2,683) ▲
たな卸資産	8,782	たな卸資産	10,962 (+2,180) ▲
有形固定資産	純資産 93,940	有形固定資産	48,249
無形固定資産		45,193	無形固定資産
その他	11,069	その他	12,353 (+1,283) ▲
資産合計	171,632	資産合計	180,858 (+9,225) ▲
	負債及び純資産合計 171,632		負債及び純資産合計 180,858 (+9,225) ▲

2019年1月20日

2019年4月20日

※1：現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金

※2：短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金

* 売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加は季節変動によるもの

3. 今後の見通し

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」に定める当社グループのありたい姿の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」としてキャッシュ・フローの最大化とあわせて、成長戦略の推進にも積極的に取り組んでいくことから、3年間の固定的な定量目標は設定せず、主要指標のガイドラインを示し、事業環境の変化と重点戦略・投資戦略の進捗に応じた単年度目標を每期設定する方針としております。

【「中期経営計画2021」主要指標のガイドライン】

	ガイドライン	
売上高	・既存事業のオーガニックな成長 + 新規M&A	
営業利益率	・既存事業の営業利益率(3%) - 投資戦略コスト + 新規M&A ・海外飲料事業の黒字化	
キャッシュ・フロー(CF)	・既存事業から創出される営業CF ・既存事業にかかる通常の設備投資	400億円以上 280億円程度
投資戦略	・既存事業への成長投資 ・ヘルスケア領域における新規M&A投資 ・希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げ	120億円程度 300億円程度 30億円程度
株主還元	・安定的な配当による株主還元の実現	

2020年1月期の通期業績予想といたしましては、売上高は1,700億円（前連結会計年度比0.9%減）、利益面につきましては、国内飲料事業の減収による影響や、医薬品関連事業における新工場・新ラインの稼働準備、希少疾病の医療用医薬品事業の立ち上げなどの成長戦略の推進にかかる先行投資により、営業利益34億円（前連結会計年度比44.0%減）、経常利益37億円（前連結会計年度比38.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前連結会計年度比37.8%減）を見込んでおります。

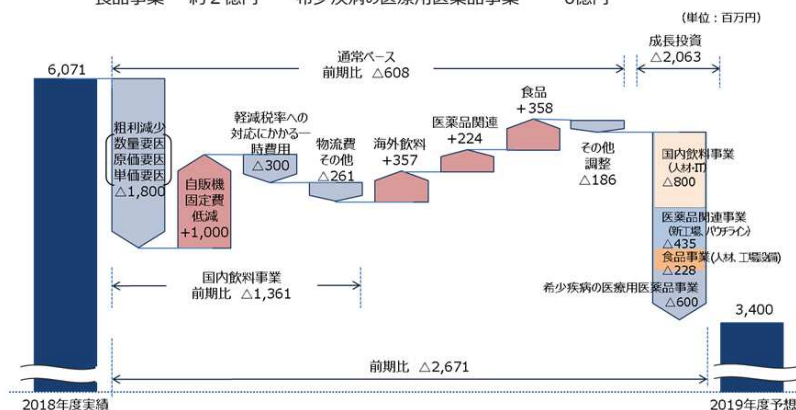
〈連結通期業績予想〉

(単位：百万円)

	2019年1月期 実績	2020年1月期 業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	171,553	170,000	△0.9	△1,553
営業利益	6,071	3,400	△44.0	△2,671
経常利益	5,998	3,700	△38.3	△2,298
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,856	2,400	△37.8	△1,456

2019年度 業績予想 営業利益の増減要因 (2018年度比)

- ▶ 物流費高騰・原価率上昇の影響は約11億円（国内飲料事業）
- ▶ 成長投資による影響は約20億円
 - 国内飲料事業 8億円 医薬品関連事業の新工場建設等 約4億円
 - 食品事業 約2億円 希少疾病の医療用医薬品事業 6億円



〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2019年1月期 実績	2020年1月期 予想	増減額	2019年1月期 実績	2020年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	124,879	122,350	△2,529	7,106	4,945	△2,161
海外飲料事業	17,154	16,800	△354	△704	△347	357
医薬品関連事業	10,964	11,550	585	847	636	△211
食品事業	19,114	19,850	735	235	366	130
調整額	△559	△550	9	△1,413	△2,200	△786
合計	171,553	170,000	△1,553	6,071	3,400	△2,671

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=18円(前連結会計年度は23.41円)、1マレーシアリングgit=27円(前連結会計年度は27.34円)として、計画を策定しております。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,466	33,852
受取手形及び売掛金	19,804	22,488
有価証券	20,900	22,300
商品及び製品	6,105	8,541
仕掛品	28	22
原材料及び貯蔵品	2,647	2,398
その他	4,969	5,976
貸倒引当金	△70	△72
流動資産合計	89,852	95,507
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	16,082	16,393
その他 (純額)	18,136	21,113
有形固定資産合計	34,218	37,506
無形固定資産		
のれん	5,260	5,107
その他	5,713	5,635
無形固定資産合計	10,974	10,743
投資その他の資産		
投資有価証券	30,823	31,143
その他	5,795	5,991
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	36,587	37,101
固定資産合計	81,780	85,350
資産合計	171,632	180,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,716	22,775
1年内返済予定の長期借入金	6,520	7,626
未払金	9,509	11,960
未払法人税等	1,149	254
賞与引当金	1,098	1,804
役員賞与引当金	—	7
その他	4,180	4,490
流動負債合計	42,175	48,919
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,267	11,697
退職給付に係る負債	429	439
役員退職慰労引当金	176	163
役員株式給付引当金	49	47
その他	10,593	11,486
固定負債合計	35,517	38,834
負債合計	77,692	87,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,027	1,027
利益剰余金	85,212	84,353
自己株式	△553	△551
株主資本合計	87,611	86,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,677	12,900
繰延ヘッジ損益	216	342
為替換算調整勘定	△7,744	△8,033
退職給付に係る調整累計額	△50	△66
その他の包括利益累計額合計	5,099	5,142
非支配株主持分	1,229	1,207
純資産合計	93,940	93,104
負債純資産合計	171,632	180,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年4月20日)
売上高	39,966	39,633
売上原価	19,372	18,992
売上総利益	20,593	20,641
販売費及び一般管理費	19,868	20,754
営業利益又は営業損失(△)	724	△113
営業外収益		
受取利息	39	83
持分法による投資利益	15	—
その他	135	87
営業外収益合計	189	170
営業外費用		
支払利息	85	85
持分法による投資損失	—	13
為替差損	40	33
その他	72	74
営業外費用合計	198	207
経常利益又は経常損失(△)	716	△149
特別利益		
固定資産売却益	—	57
特別利益合計	—	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	716	△92
法人税等	647	213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69	△305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△322

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69	△305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,572	222
繰延ヘッジ損益	△553	125
為替換算調整勘定	△1,231	△318
退職給付に係る調整額	△34	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△1
その他の包括利益合計	1,726	11
四半期包括利益	1,795	△293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,901	△279
非支配株主に係る四半期包括利益	△106	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、2019年1月21日付で新たに設立したダイドーフーマ株式会社を連結の範囲に含めております。

また、2019年1月25日付で株式を取得した塔啦蜜(青島)食品有限公司は、総資産、売上高、四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で株式を取得した国津商事株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社である塔啦蜜(青島)食品有限公司は、四半期連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

IFRS第16号の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響は、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及びリース資産(使用権資産)とリース債務(リース負債)の調整として認識しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法、また、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法、一部の連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社のすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

国内連結子会社の大型設備投資を契機に、グループ全体の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は今後長期にわたり安定的に稼動し、投資効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うために定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度548百万円、95,300株、当第1四半期連結会計期間546百万円、95,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月21日 至2018年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,492	3,788	2,575	4,109	39,966	—	39,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	118	2	140	△140	—
計	29,510	3,788	2,694	4,112	40,106	△140	39,966
セグメント利益又は 損失(△)	970	△235	356	△75	1,016	△291	724

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円、セグメント間取引消去272百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月21日 至2019年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,064	3,402	2,770	4,396	39,633	—	39,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	—	117	2	199	△199	—
計	29,143	3,402	2,887	4,398	39,832	△199	39,633
セグメント利益又は 損失(△)	△74	1	230	66	223	△336	△113

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円、セグメント間取引消去346百万円及び棚卸資産の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、「国内飲料事業」の当第1四半期連結累計期間のセグメント損失は2百万円減少し、「医薬品関連事業」の当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は33百万円増加しております。